

再度、過去最高を更新



空調冷熱産業界においても中東情勢の緊張感が続く中、一時は各種構成部品などに滞りが生じるものと見られていたが、原製作所における生産に対する影響は希薄で、ほぼ発生以前と変わらぬ状態での生産対応が図られたことも今期の大幅伸長示した。

め、昨年暮れより地盤工事を進め、今年11月の竣工へ向けて進めている状況。7月時点で、ようやく整地が完了し、今後は鉄骨を組み上げ完工へ向けてスピードを高めていく考えだ。

「建築コストの上昇が

実となった(原社長)

現在、本社では倉庫建設現場へカメラを設置し、工事の進捗状況を遠隔で監視している。同倉庫は総敷地面積4527・70平方坪(約1400坪)に建蔽率27・34%で建築面積は1237・50平方

立地にある。

一方で今後の取組みの  
一つとして挙げるものが  
生産管理システムのリニ  
ューアル。既に40年超に  
渡って使用されてきた現  
在のシステムが、拡張性  
や視認性などの面から、  
現在の同社の生産体制に

力に繋がる採用へと切り替えたことで現状、不足はなく、最近ではリファラル採用などのケースもある。こうしたベンチマークが整いつつある環境のときこそ、若手の登用などを図っていきたい」と原社長は話す。

## 現在の製品保管倉庫建設状況

続中にある。幸い当社倉庫の建設は計画通りに進んでいる。間もなく鉄骨が立ち上がり本格的な躯体建築へと入っていく予定で  
 り(約380坪)で建築。延床面積も同様。9級の高天井鉄骨造りとなる。所有地は大型トラックが行き来できる十分なスペースと本社同様に全床面積の一部を緑地帯とする条例に基づき設計され、現在の本社・稲敷工場からは?・3キロに位置し、  
 合わなくなっており、A Iなども活用した現代版へ置き換えていくという。加えて、今後を見据えた人事考課の一環から新年度より一部、中堅・若手社員昇格等も計画されている。  
 「年次の定期採用などは新卒というフェーズからは卒業していきなり中途採用として採用するのではなく、入社後一定期間研修を行い、その後正式社員としての評価を行う」という方針だ。

渡り、前期を更新する形で売上を伸ばしコロナ禍中であつた2023年度（22年9月～23年8月）には設立以来、過去最高売上をマークしたが、2024年度はほぼ前期横ばい。そして昨年2025年度決算は、受注環境は明るかったものの資材高騰などの影響で建築等の立ち上がりが遅れ、期内的の計上が果たせない案件が期過ぎとなつたことなどから前年対比で減収減益となつた。

原正憲社長は現状について「思いのほか、現在までは中東情勢の大きな波を被ることなく、需要対応が図られている。今期の特長というか近年の傾向として、一案件の規模が大型化してきたことで当社への受注量が伸びているものと推察する。また同時に高付加価値を求める案件などもユーザーの業績が好調で全体を押し上げる原動力となつた。一方で北海道などの水産関連での需要が順調